

2022年5月13日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久  
(コード番号 8795 東証プライム)

2022年3月期 決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)

元気!長生き!

太陽生命



# News Release



2022年5月13日

各位

太陽生命保険株式会社  
代表取締役社長 副島 直樹

## 2022年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）決算をお知らせいたします。

### [目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	4	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	9	頁
5. 貸借対照表	・・・	25	頁
6. 損益計算書	・・・	39	頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	41	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	44	頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	・・・	47	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	49	頁
11. 実質純資産	・・・	50	頁
12. 特別勘定の状況	・・・	50	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	52	頁

※なお、76頁以降に、「2022年3月期 決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部

東京都中央区日本橋2-7-1 TEL : 03-3272-6406

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	306,085	100.3	305,664	99.9
個人年金保険	283,619	96.1	274,392	96.7
合計	589,705	98.2	580,056	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	120,907	105.8	127,756	105.7

#### ② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	33,116	111.4	34,234	103.4
個人年金保険	△15	—	△59	—
合計	33,101	104.7	34,174	103.2
うち医療保障・生前給付保障等	17,701	114.6	19,721	111.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (2) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	6,752	101.2	128,404	89.2	6,855	101.5	113,510	88.4
個人年金保険	1,039	94.3	34,379	94.6	960	92.4	31,765	92.4
小計	7,792	100.2	162,784	90.3	7,816	100.3	145,275	89.2
団体保険	—	—	98,995	100.2	—	—	95,575	96.5
団体年金保険	—	—	8,863	98.5	—	—	8,614	97.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	1,076	123.2	2,441	47.1	6,089	△3,648
個人年金保険	1	12.8	△5	—	36	△41
小計	1,078	121.9	2,435	45.1	6,125	△3,689
団体保険	—	—	384	1,122.3	384	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	1,142	106.1	1,810	74.2	5,675	△3,864
個人年金保険	1	83.3	△13	—	30	△44
小計	1,143	106.1	1,796	73.8	5,705	△3,909
団体保険	—	—	155	40.5	155	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

## (3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	個人保険	6.27
個人年金保険	1.09	1.19
小計	5.22	5.62
団体保険	0.00	0.01

## (4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人年金保険	10	80.2	396	80.1	10	99.4	409	103.2
小計	406	88.6	9,413	81.9	492	121.1	9,156	97.3
団体保険	—	—	1	40.4	—	—	7	561.9

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

## (5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
資産運用収益	165,283	83.9	174,377	105.5
保険金等支払金	569,480	104.9	1,381,684	242.6
資産運用費用	46,919	61.6	36,965	78.8
経常利益 (△は経常損失)	31,606	85.9	△86,642	—
特別利益	1,186	35.1	254	21.5
特別損失	5,779	116.2	3,920	67.8
契約者配当準備金繰入額	12,574	123.3	12,572	100.0
当期純利益 (△は当期純損失)	10,284	65.0	△74,147	—

## (6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
(増加資産)	574,897	231.2	△542,100	—

## 2. 保障機能別保有契約高

### ① 前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,893	109,977	—	—	14,099	98,968	15,993	208,946
	災害死亡	510	4,849	—	—	1,101	4,433	1,612	9,282
	その他の条件付死亡	2	16	—	—	18	57	20	73
生存保障		402	3,098	1,039	34,379	166	26	1,608	37,504
入院保障	災害入院	1,171	56	20	0	654	1	1,845	59
	疾病入院	1,171	55	20	0	—	—	1,191	56
	その他の条件付入院	853	43	0	0	18	0	871	43
障害保障		388	—	—	—	824	—	1,213	—
手術保障		1,453	—	20	—	—	—	1,473	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,111	8,863	1	43	8,112	8,906

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	108	135

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	127

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しています。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しています。

3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しています。

4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しています。

② 当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,699	92,959	—	—	13,789	95,549	15,488	188,509
	災害死亡	397	3,799	—	—	1,094	4,235	1,491	8,035
	その他の条件付死亡	2	14	—	—	18	57	20	72
生存保障		341	2,641	960	31,765	131	25	1,434	34,432
入院保障	災害入院	1,107	53	17	0	646	1	1,771	55
	疾病入院	1,106	53	17	0	—	—	1,124	53
	その他の条件付入院	741	37	0	0	18	0	760	38
障害保障		375	—	—	—	808	—	1,184	—
手術保障		1,466	—	17	—	—	—	1,483	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,161	8,614	1	44	8,163	8,659

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	106	124

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	6	96

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しています。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しています。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しています。

### 3. 契約者配当金例示

2022年3月期決算に基づく配当率は次のとおりです。

#### ○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としています。

死差配当・・・前年度より据置としています。

利差配当・・・前年度より据置としています。

予定利率2%以下	1.65%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.45%－予定利率
予定利率4%超	1.25%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

疾病健康配当・・・前年度より据置としています。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について  
入院給付金日額1,000円につき2,200円

#### ○団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としています。

拠出型企業年金保険	1.30%－予定利率
確定給付企業年金保険	1.35%－予定利率
新企業年金保険等	1.00%－予定利率
団体生存保険	0.75%－予定利率

2022年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
2000年度	22年	(191,964円) 26,220円	30,028,740円
1999年度	23年	(191,964円) 28,740円	30,032,940円
1998年度	24年	(178,980円) 16,290円	30,022,350円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しています。

② ( ) 内は、保険料を示しています。



例2. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
1997年度	25年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
1992年度	30年	(19,578円) -円	(満期) 1,000,000円

(注) ① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しています。

② ( )内は、保険料を示しています。

[5年ごと利差配当契約]

例. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
2007年度	15年	(180,402円) 0円

(注) ① 2007年7月1日契約の配当金を示しています。

② ( )内は、保険料を示しています。

前記の配当金は以下のとおりです。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

1964年4月1日以後	1,900円
1981年4月1日以前の契約	
1981年4月2日以後	1,250円
1985年4月1日以前の契約	
1985年4月2日以後	850円
1990年4月1日以前の契約	
1990年4月2日以後	500円
1993年4月1日以前の契約	
1993年4月2日以後	300円
1999年4月1日以前の契約	
1999年4月2日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

1996年4月2日以後	150円
1999年4月1日以前の契約	
1999年4月2日以後の契約	100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算します。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算します。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	△0.35%
予定利率	2.75%契約	△1.30%
予定利率	3.75%契約	△2.30%
予定利率	5%契約	△3.75%
予定利率	5.5%契約	△4.25%

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額とします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

## 4. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 資産の運用状況

#### ①運用環境

当事業年度の日本経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大により広範囲に緊急事態宣言等が長期間発令された結果、年度後半にはワクチン接種の進捗等により経済再開が進む時期もありましたが、前事業年度の落ち込みから回復が進む世界経済の中では回復が遅れる状況が続きました。また2月以降はロシアによるウクライナ侵攻により、資源価格上昇の影響を受けました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

#### 【国内株式】

国内株式市場は、緊急事態宣言等の発令に伴う経済活動抑制の影響から下落基調で推移しましたが、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少等により8月から上昇に転じ、9月には日経平均株価は一時31年ぶり高値を更新しました。その後、オミクロン株による感染再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻等により下落し、3月末の日経平均株価は27,821円となりました。

(日経平均株価 2021年3月末 29,178円 → 2022年3月末 27,821円)

#### 【国内金利】

国内長期金利は、米国長期金利の低下や日銀による金融緩和政策により低下基調で推移しましたが、米国長期金利の上昇を受けて12月から上昇に転じ、3月末の10年国債利回りは0.210%となりました。

(10年国債利回り 2021年3月末 0.120% → 2022年3月末 0.210%)

#### 【外国株式】

米国株式市場は、米国政府による大規模経済対策とワクチン接種の進捗により、個人消費や企業業績が改善したため上昇基調で推移しましたが、年度末にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻や米国長期金利の上昇等により下落し、3月末のNYダウ平均株価は34,678ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 2021年3月末 32,981ドル → 2022年3月末 34,678ドル)

#### 【海外金利】

米国長期金利は、FRBの金融緩和政策や米国内でのデルタ株の感染拡大により低下基調で推移しましたが、年度後半から経済再開による雇用の回復や物価の上昇を受け、FRBの金融緩和政策縮小の可能性が高まり、金利は上昇に転じました。3月末の米国10年国債利回りは2.338%となりました。

(米国10年国債利回り 2021年3月末 1.740% → 2022年3月末 2.338%)

#### 【為替】

ドル円およびユーロ円は、年度前半は横ばい圏で推移し、年度後半は経済再開の状況や内外金利差拡大等により円安基調で推移しました。

(ドル/円<TTM> 2021年3月末 110.71円 → 2022年3月末 122.39円)

(ユーロ/円<TTM> 2021年3月末 129.80円 → 2022年3月末 136.70円)

## ②運用方針

当社は、ERM（注）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

（注）ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理の手法です。

## ③運用実績の概況

### イ. 資産の状況

一般勘定資産は、前事業年度末比5,421億円減少し、7兆6,930億円となりました。

#### <主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALM（注）の観点から投資を行い、国債に加え社債などの買入れを行った一方、再保険料の支払に対応するための売却により、残高を減少させました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産のうち外国債券については、再保険料の支払に対応するための売却等により、残高を減少させました。外国株式等については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し資産配分を増加させました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

#### <有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、内外金利上昇などにより前事業年度末より1,881億円減少し、4,209億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、市場価格のある有価証券の差損益を記載しています。

### ロ. 資産運用収益費用

資産運用収益については、利息及び配当金等収入の増加などにより前年度比91億円増加し、1,743億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用の減少などにより前年度比99億円減少し、369億円となりました。その結果、資産運用収支合計は前年度比190億円増加し1,374億円となりました。

## ④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分にふまえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っています。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としています。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	446,599	5.4	392,588	5.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	127,740	1.6	114,520	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,167,536	74.9	5,788,462	75.2
公社債	3,186,606	38.7	2,980,067	38.7
株式	469,537	5.7	433,097	5.6
外国証券	2,388,754	29.0	2,246,632	29.2
公社債	1,761,858	21.4	1,473,961	19.2
株式等	626,896	7.6	772,670	10.0
その他の証券	122,638	1.5	128,665	1.7
貸付金	1,110,529	13.5	1,044,689	13.6
保険約款貸付	34,520	0.4	30,211	0.4
一般貸付	1,076,009	13.1	1,014,477	13.2
不動産	231,146	2.8	229,897	3.0
繰延税金資産	—	—	2,694	0.0
その他	153,507	1.9	121,955	1.6
貸倒引当金	△1,866	△0.0	△1,718	△0.0
合 計	8,235,192	100.0	7,693,089	100.0
うち外貨建資産	2,840,442	34.5	2,628,460	34.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現預金・コールローン	124,209	△54,010
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	47,608	△13,219
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	423,255	△379,073
公社債	124,164	△206,538
株式	119,807	△36,440
外国証券	179,513	△142,121
公社債	△13,126	△287,896
株式等	192,639	145,774
その他の証券	△229	6,027
貸付金	△3,005	△65,840
保険約款貸付	△5,148	△4,309
一般貸付	2,143	△61,531
不動産	496	△1,249
繰延税金資産	△19,259	2,694
その他	1,719	△31,551
貸倒引当金	△166	147
合 計	574,858	△542,102
うち外貨建資産	196,510	△211,981

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
利息及び配当金等収入	144,708	151,836
預貯金利息	21	15
有価証券利息・配当金	119,154	126,609
貸付金利息	10,195	9,735
不動産賃貸料	10,513	10,767
その他利息配当金	4,823	4,708
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,053	9,317
国債等債券売却益	8,711	2,306
株式等売却益	729	3,097
外国証券売却益	6,611	3,913
その他	—	—
有価証券償還益	—	417
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,228	12,616
貸倒引当金戻入額	—	147
その他運用収益	249	29
合 計	165,239	174,365

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払利息	1,008	1,035
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	19,175	15,106
国債等債券売却損	2,239	4,569
株式等売却損	28	1,013
外国証券売却損	16,907	9,524
その他	—	—
有価証券評価損	2,326	974
国債等債券評価損	2,093	—
株式等評価損	232	36
外国証券評価損	—	937
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	16,820	12,448
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	166	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,615	3,689
その他運用費用	3,805	3,710
合 計	46,919	36,965

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
合 計	118,320	137,400

## (参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△16,427	△12,200
株式関連	△180	△35
債券関連	△212	△212
その他	—	—
合 計	△16,820	△12,448

## (7) 資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
現預金・コールローン	0.02	0.04
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.06	0.80
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.86	2.18
公社債	1.69	1.60
株式	2.64	4.64
外国証券	1.71	2.41
その他の証券	8.27	7.61
貸付金	0.89	0.89
うち一般貸付	0.80	0.80
不動産	2.09	2.06
一 般 勘 定 計	1.54	1.74
うち海外投融資	1.85	2.70

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

## ②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
現預金・コールローン	442,637	551,571
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	99,726	132,275
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,729,139	5,845,643
公社債	3,090,347	3,181,621
株式	336,833	330,711
外国証券	2,206,779	2,239,988
その他の証券	95,179	93,322
貸付金	1,123,803	1,085,049
うち一般貸付	1,086,561	1,052,427
不動産	230,705	229,758
一 般 勘 定 計	7,707,537	7,910,654
うち海外投融資	2,627,929	2,679,654

## (8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも該当はありません。

## (9) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
其他有価証券	3,672,327	4,028,058	355,731	382,143	26,411
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,170,090	2,324,424	154,333	167,913	13,580
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,896,396	6,505,528	609,131	652,037	42,905
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,218,668	2,375,916	157,248	171,312	14,063
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。



(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△ 1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△ 2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,315,225	3,577,211	261,985	330,136	68,151
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,052,494	2,161,368	108,873	154,543	45,670
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,601,707	6,022,670	420,963	538,311	117,347
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,129,358	2,236,630	107,272	155,437	48,164
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	440,096	537,470	97,374	407,509	484,824	77,314
公社債	391,525	487,277	95,752	386,672	462,959	76,286
外国証券	2,058	2,104	45	932	933	0
買入金銭債権	46,512	48,088	1,575	19,903	20,931	1,028
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	96,872	95,927	△945	155,100	148,319	△6,781
公社債	43,634	42,969	△665	60,666	56,572	△4,093
外国証券	1,543	1,543	△0	27,995	26,338	△1,657
買入金銭債権	51,694	51,415	△279	66,438	65,408	△1,030
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,162,977	1,335,497	172,519	1,053,507	1,184,367	130,860
公社債	1,126,045	1,295,212	169,167	1,022,736	1,152,703	129,966
外国証券	36,932	40,284	3,352	30,771	31,664	893
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超えないもの	524,121	508,573	△15,548	670,363	627,948	△42,415
公社債	516,078	501,013	△15,064	653,199	611,621	△41,577
外国証券	8,043	7,560	△483	17,163	16,326	△837
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,846,942	3,229,085	382,143	2,054,604	2,384,741	330,136
公社債	798,715	846,277	47,562	532,133	563,051	30,917
株式	285,020	419,030	134,010	244,615	361,654	117,038
外国証券	1,671,785	1,839,699	167,913	1,185,653	1,340,197	154,543
その他の証券	68,071	99,159	31,088	70,986	97,126	26,140
買入金銭債権	23,349	24,917	1,567	21,216	22,712	1,496
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	825,385	798,973	△26,411	1,260,620	1,192,469	△ 68,151
公社債	273,281	263,044	△10,236	309,484	293,740	△ 15,743
株式	38,717	36,167	△2,549	68,279	61,876	△ 6,402
外国証券	498,304	484,724	△13,580	866,841	821,171	△ 45,670
その他の証券	10,440	10,420	△19	10,500	10,215	△ 285
買入金銭債権	4,641	4,615	△26	5,515	5,465	△ 49
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価格は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,634	6,634
その他有価証券	33,521	31,503
非上場国内株式	8,605	3,832
非上場外国株式	11,309	6,076
その他	13,606	21,594
合 計	40,155	38,138

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	6,634	6,685	51	58	7
その他有価証券	3,705,848	4,064,573	358,724	385,210	26,486
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	332,342	463,803	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,182,598	2,339,276	156,678	170,332	13,654
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	552,475	625,995	73,520	75,855	2,335
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,936,551	6,548,728	612,176	655,163	42,986
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	338,076	469,537	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,232,076	2,391,720	159,644	173,789	14,144
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	553,375	626,947	73,571	75,914	2,342
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△ 1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△ 2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	6,634	6,604	△ 30	—	30
その他有価証券	3,346,729	3,609,867	263,138	331,299	68,160
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	316,727	427,363	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,059,590	2,168,868	109,278	154,957	45,679
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	673,035	771,770	98,734	109,216	10,481
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,639,845	6,061,931	422,086	539,473	117,387
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	322,461	433,097	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,137,354	2,245,001	107,646	155,851	48,204
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	673,936	772,640	98,704	109,216	10,511
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

### (10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

### (11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					当事業年度末 (2022年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	132,778	195,375	62,597	69,739	7,142	132,921	196,350	63,428	70,319	6,890
借 地 権	156	114	△42	—	42	156	116	△39	—	39
合 計	132,934	195,489	62,555	69,739	7,184	133,077	196,466	63,388	70,319	6,930

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

### (12) デリバティブ取引の時価情報

#### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	511	△56,142	49	—	—	△55,581
ヘッジ会計非適用分	—	△1,537	—	—	—	△1,537
合 計	511	△57,680	49	—	—	△57,119

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	262	△ 91,990	—	—	—	△ 91,727
ヘッジ会計非適用分	—	△ 3,317	—	—	—	△ 3,317
合 計	262	△ 95,308	—	—	—	△ 95,045

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △56,142百万円、株式関連 49百万円、当事業年度末：通貨関連 △91,990百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	117,125	—	△1,713	△1,713	70,151	—	△ 3,321	△ 3,321
	(うち米ドル)	42,196	—	△1,376	△1,376	63,479	—	△ 3,113	△ 3,113
	(うちユーロ)	15,576	—	△78	△78	2,506	—	△ 87	△ 87
	(うち英ポンド)	24,961	—	△173	△173	2,139	—	△ 41	△ 41
	(うち豪ドル)	32,905	—	△81	△81	1,398	—	△ 55	△ 55
	(うち加ドル)	1,485	—	△2	△2	627	—	△ 23	△ 23
	買 建	20,421	—	175	175	681	—	3	3
	(うちユーロ)	—	—	—	—	679	—	3	3
	(うち米ドル)	20,421	—	175	175	1	—	△0	△ 0
	合 計				△1,537				△ 3,317

(注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。

2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	26,199	22,199	511	21,804	17,804	262
合計					511			262

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,000	6,780	15,419	—	—	—	26,199
(平均受取金利)	0.65%	0.62%	0.90%	—	—	—	0.79%
(平均支払金利)	0.09%	△0.02%	0.31%	—	—	—	0.19%

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (2022年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,000	16,716	1,088	—	—	—	21,804
(平均受取金利)	0.47%	0.90%	0.80%	—	—	—	0.82%
(平均支払金利)	△0.04%	0.26%	0.27%	—	—	—	0.20%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		1,889,275	—	△56,633	1,739,769	—	△ 91,832
	(うち米ドル)		1,350,801	—	△43,939	1,409,539	—	△ 68,949
	(うちユーロ)		212,093	—	△2,884	151,116	—	△ 7,837
	(うち豪ドル)		111,347	—	△4,021	84,770	—	△ 9,931
	(うち英ポンド)		127,953	—	△2,320	56,698	—	△ 2,087
	(うち加ドル)		87,079	—	△3,467	37,645	—	△ 3,026
	買 建		146,328	—	491	13,008	—	△ 158
	(うち米ドル)		72,910	—	152	13,008	—	△ 158
	(うち豪ドル)		30,965	—	78	—	—	—
(うち英ポンド)	30,708	—	193	—	—	—		
(うちユーロ)	11,745	—	67	—	—	—		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	37,937	37,937	—	37,937	37,937	—
	(うち米ドル)		37,937	37,937	—	37,937	37,937	—
合 計				△56,142			△ 91,990	

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。  
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。  
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2021年3月31日)			当事業年度末 (2022年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式						
	売 建		8,885	—	49	—	—	—
合 計				49			—	

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。



④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	26,199	22,199	511	511	21,804	17,804	262	262
	合 計				511				262

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	2,006,400	—	△58,347	△58,347	1,809,921	—	△95,153	△95,153
	(うち米ドル)	1,392,997	—	△45,316	△45,316	1,473,019	—	△72,062	△72,062
	(うちユーロ)	227,669	—	△2,963	△2,963	153,623	—	△7,925	△7,925
	(うち豪ドル)	144,253	—	△4,102	△4,102	86,169	—	△9,987	△9,987
	(うち英ポンド)	152,914	—	△2,494	△2,494	58,837	—	△2,129	△2,129
	(うち加ドル)	88,565	—	△3,469	△3,469	38,272	—	△3,049	△3,049
	買 建	166,750	—	666	666	13,689	—	△154	△154
	(うち米ドル)	93,331	—	328	328	13,009	—	△158	△158
	(うちユーロ)	11,745	—	67	67	679	—	3	3
	(うち豪ドル)	30,965	—	78	78	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	30,708	—	193	193	—	—	—	—
		合 計				△57,680			△95,308

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。  
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。  
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当事業年度末 (2022年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	8,885	—	49	49	—	—	—	—
	合 計				49				—

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	406,604	392,593
現金	111	119
預貯金	406,492	392,474
コールローン	40,000	—
買入金銭債権	127,740	114,520
有価証券	6,167,711	5,788,640
国債	1,583,734	1,457,881
地方債	214,131	220,468
社債	1,388,740	1,301,717
株式	469,537	433,097
外国証券	2,388,754	2,246,632
その他の証券	122,813	128,842
貸付金	1,110,529	1,044,689
保険約款貸付	34,520	30,211
一般貸付	1,076,009	1,014,477
有形固定資産	233,814	232,234
土地	132,778	132,921
建物	96,195	94,134
リース資産	2,192	1,926
建設仮勘定	2,173	2,841
その他の有形固定資産	474	411
無形固定資産	10,989	10,889
ソフトウェア	10,048	9,530
リース資産	492	916
その他の無形固定資産	447	443
再保険貸	48	188
その他資産	137,951	105,688
未収金	86,517	30,997
前払費用	3,748	3,565
未収収益	29,395	27,820
預託金	564	570
金融派生商品	977	287
金融商品等差入担保金	15,787	41,577
仮払金	334	188
その他の資産	626	680
前払年金費用	1,851	2,851
繰延税金資産	—	2,694
貸倒引当金	△1,866	△1,718
資産の部合計	8,235,372	7,693,272

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,654,572	6,001,168
支払備金	20,727	22,375
責任準備金	6,609,420	5,954,916
契約者配当準備金	24,425	23,875
再保険借	47	640
社債	37,000	37,000
その他負債	836,574	1,157,191
債券貸借取引受入担保金	656,183	970,787
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	252	31
未払金	32,793	1,875
未払費用	11,370	11,710
前受収益	1,043	974
預り金	622	564
預り保証金	8,901	8,948
金融派生商品	58,608	95,595
金融商品等受入担保金	99	—
リース債務	2,985	3,174
仮受金	710	525
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	120	123
退職給付引当金	19,431	19,838
価格変動準備金	127,615	131,356
繰延税金負債	29,013	—
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,488
負債の部合計	7,708,881	7,351,808
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	177,568	61,925
その他利益剰余金	177,568	61,925
不動産圧縮積立金	449	431
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	117,119	1,493
株主資本合計	302,568	186,925
その他有価証券評価差額金	261,622	192,129
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,527
土地再評価差額金	△35,018	△35,062
評価・換算差額等合計	223,923	154,538
純資産の部合計	526,491	341,464
負債及び純資産の部合計	8,235,372	7,693,272

## (貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部

署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- |                |              |
|----------------|--------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準      |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 発生年度に全額を費用処理 |
| 過去勤務費用の処理年数    | 発生年度に全額を費用処理 |
10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### 11. ヘッジ会計

##### (1) ヘッジ会計の方法

貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。

##### (2) ヘッジの有効性の判定

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

##### (3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理
- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 貸付金
- ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

#### 13. 責任準備金

当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

#### 14. 保険料等収入

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

## 15. 再保険

### (1) 取引内容

既契約である高予定利率の個人年金保険契約の一部を共同保険式再保険により出再しております。  
当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。

・責任準備金戻入額	576,964百万円
・再保険料	704,667百万円

### (2) 再保険料

再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。

### (3) その他

当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

## 16. 保険金等支払金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当事業年度末時点において支払義務が発生したものの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

## 17. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

## 19. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 20. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

また、「貸借対照表注記-25」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

## 21. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## 22. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、収益認識会計基準第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## 23. 重要な会計上の見積り

### (1) 責任準備金

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

責任準備金	5,954,916百万円
責任準備金戻入額	654,503百万円

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### イ. 算出方法

「貸借対照表注記-13」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

前払年金費用	2,851百万円
退職給付引当金	19,838百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記-9」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記-40」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、前払年金費用及び退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	31百万円
------	-------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

資産のグルーピング方法については、「損益計算書注記-8-(1)」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ロ. 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

24. 未適用の会計基準等

(時価の算定に関する会計基準の適用指針等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2022年4月1日以降開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用される事業年度における影響は軽微であります。

25. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。



また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

### イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

### ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

### ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

### ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

## ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	101,521	101,519	△2
イ. 有価証券として取り扱うもの	101,521	101,519	△2
・満期保有目的の債券	73,342	73,340	△2
・その他有価証券	28,178	28,178	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,749,349	5,908,329	158,980
イ. 売買目的有価証券	177	177	—
ロ. 満期保有目的の債券	476,267	546,803	70,535
ハ. 責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444
ニ. その他有価証券	3,549,032	3,549,032	—
③貸付金	1,043,754	1,056,972	13,217
イ. 保険約款貸付(*1)	30,211	33,789	3,577
ロ. 一般貸付(*1)	1,014,477	1,023,183	9,639
ハ. 貸倒引当金(*2)	△934	—	—
資産計	6,894,625	7,066,821	172,195
①社債	37,000	37,021	21
②借入金	63,000	63,324	324
負債計	100,000	100,345	345
金融派生商品(*3)	(95,308)	(95,045)	262
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,317)	(3,317)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*4)	(91,990)	(91,727)	262

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(\*4) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,634
その他有価証券	32,656
非上場株式等(*1)(*2)	20,307
組合出資金等(*2)(*3)	12,349

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 非上場株式等及び組合出資金等について、937百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしてありませ

ん。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	26,538	1,640	28,178
その他有価証券	—	26,538	1,640	28,178
有価証券(*)	1,588,556	1,057,854	33,797	2,680,209
その他有価証券	1,588,556	1,057,854	33,797	2,680,209
公社債	241,479	614,924	388	856,792
国債	221,105	—	—	221,105
地方債	—	14,830	—	14,830
社債	20,374	600,093	388	620,856
株式	423,530	—	—	423,530
外国証券	920,758	442,930	33,409	1,397,098
外国公社債	920,758	442,930	33,409	1,397,098
その他の証券	2,788	—	—	2,788
金融派生商品	—	287	—	287
通貨関連	—	287	—	287
資産計	1,588,556	1,084,680	35,437	2,708,675
金融派生商品	—	95,595	—	95,595
通貨関連	—	95,595	—	95,595
負債計	—	95,595	—	95,595

(\*) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。

貸借対照表における当該投資信託の金額は869,001百万円であります。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	73,340	—	73,340
満期保有目的の債券	—	73,340	—	73,340
有価証券	1,386,361	971,683	1,074	2,359,119
満期保有目的の債券	333,505	212,223	1,074	546,803
公社債	333,505	186,026	—	519,531
国債	333,505	—	—	333,505
地方債	—	49,266	—	49,266
社債	—	136,760	—	136,760
外国証券	—	26,197	1,074	27,271
外国公社債	—	26,197	1,074	27,271
責任準備金対応債券	1,052,856	759,459	—	1,812,315
公社債	1,013,992	750,332	—	1,764,324
国債	1,013,992	—	—	1,013,992
地方債	—	170,770	—	170,770
社債	—	579,562	—	579,562
外国証券	38,864	9,126	—	47,990
外国公社債	38,864	9,126	—	47,990
貸付金	—	—	1,056,972	1,056,972
保険約款貸付	—	—	33,789	33,789
一般貸付	—	—	1,023,183	1,023,183
金融派生商品	—	262	—	262
金利関連	—	262	—	262
資産計	1,386,361	1,045,286	1,058,046	3,489,695
社債	—	—	37,021	37,021
借入金	—	—	63,324	63,324
負債計	—	—	100,345	100,345

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価

値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

#### 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

#### 借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

#### 金融派生商品

イ. 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ. 株価指数先物、株式先物取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

#### ④時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.53%～1.73%	1.62%
有価証券 (公社債)	割引現在価値法	割引率	0.58%～0.58%	0.58%

ロ. 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1,877	726	—	2,603
当事業年度の損益(*1)	—	0	—	0
純資産の部に計上(*2)	△0	△1	—	△2
購入、売却、発行及び決済の純額	△235	△337	—	△573
レベル3の時価への振替(*3)	—	—	33,409	33,409
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
期末残高	1,640	388	33,409	35,437
当期の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—	—

(\*1) 損益計算書の「利息及び配当金等収入」に含まれております。

(\*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は事業年度の末日に行っております。

#### ハ. 時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

#### ニ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）

は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

26. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は153,405百万円、時価は203,558百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,669,531百万円であります。

28. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,400百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は135百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は12百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は1,232百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

29. 有形固定資産の減価償却累計額は、131,291百万円であります。

30. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、183百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

31. 関係会社に対する金銭債権の総額は43,886百万円、金銭債務の総額は53,450百万円であります。

32. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	24,425百万円
当事業年度契約者配当金支払額	13,123百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	12,572百万円
当期末現在高	23,875百万円

33. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

34. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,239,049百万円及び有価証券（外国証券）609,754百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金970,787百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券637,766百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券422,010百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券299,056百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券92,772百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券217,924百万円を含んでおります。

35. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,278百万円であり、融資未実行残高は3,212百万円であります。

36. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

37. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

38. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、8,776百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

39. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は25百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は577,088百万円であります。

40. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,444百万円
勤務費用	1,966百万円
利息費用	352百万円
数理計算上の差異の当期発生額	369百万円
退職給付の支払額	<u>△1,942百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>52,191百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	33,864百万円
期待運用収益	643百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△14百万円
事業主からの拠出額	1,731百万円
退職給付の支払額	<u>△1,019百万円</u>
期末における年金資産	<u>35,205百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,353百万円
年金資産	<u>△35,205百万円</u>
	△2,851百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,838百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,986百万円</u>

退職給付引当金	19,838百万円
前払年金費用	<u>△2,851百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,986百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,966百万円
利息費用	352百万円
期待運用収益	△643百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>383百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,059百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.0%
債券	25.2%
外国証券	20.5%
株式	9.3%
不動産	2.9%
共同運用資産	<u>2.2%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 一時金 0.5%、年金 0.8%  
 長期期待運用収益率 1.90%

41. 関係会社の株式は、6,634百万円であります。

42. 繰延税金資産の総額は、83,343百万円、繰延税金負債の総額は、74,463百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,185百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金36,779百万円、保険契約準備金22,609百万円、退職給付引当金5,554百万円、有価証券評価損4,729百万円及び税務上の繰越欠損金4,393百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金71,009百万円であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	4,393	4,393
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	4,393	(※2) 4,393

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

43. 1株当たりの純資産額は、136,585円71銭であります。



## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	797,301	1,439,893
保険料等収入	619,721	598,144
保険料	619,493	597,896
再保険収入	228	248
資産運用収益	165,283	174,377
利息及び配当金等収入	144,708	151,836
預貯金利息	21	15
有価証券利息・配当金	119,154	126,609
貸付金利息	10,195	9,735
不動産賃貸料	10,513	10,767
その他利息配当金	4,823	4,708
有価証券売却益	16,053	9,317
有価証券償還益	—	417
為替差益	4,228	12,616
貸倒引当金戻入額	—	147
その他運用収益	249	29
特別勘定資産運用益	44	12
その他経常収益	12,296	667,370
年金特約取扱受入金	406	209
保険金据置受入金	7,367	10,128
支払備金戻入額	91	—
責任準備金戻入額	—	654,503
退職給付引当金戻入額	2,416	593
その他の経常収益	2,014	1,936
経常費用	765,695	1,526,535
保険金等支払金	569,480	1,381,684
保険金	209,080	216,194
年金	187,245	205,145
給付金	74,438	76,380
解約返戻金	65,312	101,631
その他返戻金	33,049	77,388
再保険料	353	704,944
責任準備金等繰入額	46,414	1,649
支払備金繰入額	—	1,648
責任準備金繰入額	46,413	—
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	46,919	36,965
支払利息	1,008	1,035
有価証券売却損	19,175	15,106
有価証券評価損	2,326	974
金融派生商品費用	16,820	12,448
貸倒引当金繰入額	166	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,615	3,689
その他運用費用	3,805	3,710
事業費	76,509	80,675
その他経常費用	26,371	25,560
保険金据置支払金	9,556	8,847
税金	7,947	8,056
減価償却費	6,949	6,541
その他の経常費用	1,917	2,115
経常利益 (△は経常損失)	31,606	△86,642

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	1,186	254
固定資産等処分益	1,186	254
特別損失	5,779	3,920
固定資産等処分損	357	148
減損損失	546	31
価格変動準備金繰入額	3,844	3,740
新型コロナウイルス感染症による損失	1,030	—
契約者配当準備金繰入額	12,574	12,572
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	14,440	△102,881
法人税及び住民税	5,956	△23,042
法人税等調整額	△1,800	△5,691
法人税等合計	4,156	△28,734
当期純利益 (△は当期純損失)	10,284	△74,147

**(損益計算書注記)**

- 1株当たり当期純損失の金額は、29,658円81銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,257百万円、費用の総額は5,392百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,306百万円、株式等3,097百万円、外国証券3,913百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,569百万円、株式等1,013百万円、外国証券9,524百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等36百万円、外国証券937百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価益が50,430百万円含まれております。
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は40百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、576,936百万円であります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産をグルーピングした方法  
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯  
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	滋賀県大津市 1件	14	17	31

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
基礎利益 A	52,703	55,122
キャピタル収益	20,282	21,933
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,053	9,317
金融派生商品収益	—	—
為替差益	4,228	12,616
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	41,390	36,037
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	19,175	15,106
有価証券評価損	2,326	974
金融派生商品費用	16,820	12,448
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	3,067	7,507
キャピタル損益 B	△21,107	△14,103
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	31,595	41,018
臨時収益	10	41
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	10	41
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	127,702
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	127,702
臨時損益 C	10	△127,661
経常利益（△は経常損失） A + B + C	31,606	△86,642

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	3,067	7,507
	既契約の出再に伴う損益	—	127,702
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	3,067	7,507
その他臨時費用	既契約の出再に伴う損益	—	127,702

## (参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
基礎収益	780,086	1,553,127
保険料等収入	619,721	598,144
保険料	619,493	597,896
再保険収入	228	248
資産運用収益	145,001	152,402
利息及び配当金等収入	144,708	151,836
有価証券償還益	—	417
一般貸倒引当金戻入額	—	106
その他運用収益	249	29
特別勘定資産運用益	44	12
その他経常収益	12,296	667,370
年金特約取扱受入金	406	209
保険金据置受入金	7,367	10,128
支払備金戻入額	91	—
責任準備金戻入額	—	654,503
退職給付引当金戻入額	2,416	593
その他の経常収益	2,014	1,936
その他基礎収益	3,067	135,209
基礎費用	727,383	1,498,005
保険金等支払金	569,480	1,381,684
保険金	209,080	216,194
年金	187,245	205,145
給付金	74,438	76,380
解約返戻金	65,312	101,631
その他返戻金	33,049	77,388
再保険料	353	704,944
責任準備金等繰入額	46,414	1,649
資産運用費用	8,607	8,435
支払利息	1,008	1,035
一般貸倒引当金繰入額	177	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,615	3,689
その他運用費用	3,805	3,710
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	76,509	80,675
その他経常費用	26,371	25,560
保険金据置支払金	9,556	8,847
税金	7,947	8,056
減価償却費	6,949	6,541
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,917	2,115
その他基礎費用	—	—
基礎利益	52,703	55,122

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	29,547	42,901
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.11%	2.34%
平均予定利率	1.65%	1.64%
うち個人保険・個人年金保険	1.73%	1.71%
一般勘定責任準備金	6,465,325	6,164,135

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[\text{2.34\%}]} \times \text{一般勘定責任準備金} \quad [\text{1.64\%}] \quad [\text{6兆1,641億円}]$$

※数値は当事業年度

- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。  
ハーディー方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

## 8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	466	60,000	118,181	178,647	303,647
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△16		16	—	—
剰余金の配当					△12,255	△12,255	△12,255
当期純利益					10,284	10,284	10,284
土地再評価差額金の取崩					892	892	892
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△16	—	△1,061	△1,078	△1,078
当期末残高	62,500	62,500	449	60,000	117,119	177,568	302,568

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	124,436	△2,834	△34,125	87,476	391,123
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△12,255
当期純利益					10,284
土地再評価差額金の取崩					892
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137,185	153	△892	136,446	136,446
当期変動額合計	137,185	153	△892	136,446	135,367
当期末残高	261,622	△2,681	△35,018	223,923	526,491

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	449	60,000	117,119	177,568	302,568
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△17		17	—	—
剰余金の配当					△41,540	△41,540	△41,540
当期純利益					△74,147	△74,147	△74,147
土地再評価差額金の取崩					44	44	44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△17	—	△115,625	△115,642	△115,642
当期末残高	62,500	62,500	431	60,000	1,493	61,925	186,925

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	261,622	△2,681	△35,018	223,923	526,491
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△41,540
当期純利益					△74,147
土地再評価差額金の取崩					44
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69,493	153	△44	△69,384	△69,384
当期変動額合計	△69,493	153	△44	△69,384	△185,027
当期末残高	192,129	△2,527	△35,062	154,538	341,464

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	19,367百万円	7,747円	2021年6月21日	2021年6月22日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	22,172百万円	8,869円	—	2021年11月15日



## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	218	135
危険債権	2	12
三月以上延滞債権	1,452	1,232
貸付条件緩和債権	20	20
小 計 (対合計比)	1,693 (0.06)	1,400 (0.05)
正常債権	2,792,626	2,714,508
合 計	2,794,320	2,715,909

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、当事業年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### (参考) 貸倒引当金等の状況

#### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
一般貸倒引当金	1,689	1,582
個別貸倒引当金	177	136
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,866	1,718

#### (2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
繰入額	177	136
取崩額	188	177
純繰入額	△10	△41

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

#### (3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

#### (4) 貸付金償却

当社は、前事業年度・当事業年度とも該当はありません。

### (参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

#### 【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,788,746	2,788,746	2,710,267	2,710,267
Ⅱ分類	5,574	5,574	5,641	5,641
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,794,320	2,794,320	2,715,909	2,715,909

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,008,848	779,699
資本金等	283,200	177,772
価格変動準備金	127,615	131,356
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,689	1,582
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	319,500	233,664
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,266	27,917
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,020	17,887
配当準備金中の未割当額	1,707	1,669
税効果相当額	61,522	20,522
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	236,575	212,366
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	18,100	13,031
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	11,256	11,239
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	30,225	11,444
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	9	9
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	199,293	194,878
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	5,177	4,612
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	852.8%	734.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
実質純資産	1,154,262	852,095

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額		金額	
個人変額保険	181		183	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	181		183	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	426	805	413	784
合計	426	805	413	784

#### ②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4	2.6	4	2.6
有価証券	175	96.4	177	96.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	175	96.4	177	96.6
貸付金	—	—	—	—
その他	1	1.0	1	0.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	181	100.0	183	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	9	10
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	62	64
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	27	62
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	44	12

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年 3月31日)		当事業年度末 (2022年 3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	175	34	177	2

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	816,357	1,459,052
経常利益 (△は経常損失)	32,487	△86,288
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	10,782	△74,016
包括利益	148,203	△143,440

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
総資産	8,283,154	7,747,156
連結ソルベンシー・マージン比率	859.5%	741.2%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

#### (3) 連結財務諸表

##### ①連結財務諸表の作成方針

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数  | 6社  |
| 会社名                  | T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所 |
| (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 | 0社  |

##### 2. 持分法の適用に関する事項

- |   |   |
|---|---|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等   | 0社  |
| (2) 持分法適用の関連法人等数  | 3社  |
| 会社名   | T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等   | 0社  |
| (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 |   |

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	412,122	399,199
コールローン	40,000	—
買入金銭債権	127,740	113,520
有価証券	6,164,096	5,785,114
貸付金	1,093,214	1,029,528
有形固定資産	234,068	232,465
土地	132,778	132,921
建物	96,288	94,226
建設仮勘定	2,173	2,841
その他の有形固定資産	2,828	2,475
無形固定資産	11,023	10,890
ソフトウェア	10,571	10,443
その他の無形固定資産	451	447
再保険貸	48	188
その他資産	200,893	172,694
退職給付に係る資産	1,851	2,851
繰延税金資産	93	2,883
貸倒引当金	△1,997	△2,181
資産の部合計	8,283,154	7,747,156
(負債の部)		
保険契約準備金	6,654,572	6,001,168
支払備金	20,727	22,375
責任準備金	6,609,420	5,954,916
契約者配当準備金	24,425	23,875
再保険借	47	640
短期社債	5,999	4,999
社債	37,000	37,000
債券貸借取引受入担保金	656,183	970,787
その他負債	215,415	228,520
役員賞与引当金	136	139
退職給付に係る負債	19,576	19,989
役員退職慰労引当金	29	24
価格変動準備金	127,615	131,356
繰延税金負債	29,035	11
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,488
負債の部合計	7,750,118	7,399,127
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	182,979	67,466
株主資本合計	307,979	192,466
その他有価証券評価差額金	261,768	192,254
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,527
土地再評価差額金	△35,018	△35,062
為替換算調整勘定	38	△53
その他の包括利益累計額合計	224,107	154,611
非支配株主持分	949	951
純資産の部合計	533,036	348,028
負債及び純資産の部合計	8,283,154	7,747,156

## (連結貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による



回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理
10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
12. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジの有効性の判定

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理
- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 貸付金
- ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 責任準備金

当社は当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 保険料等収入

当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

## 16. 再保険

### (1) 取引内容

当社は、既契約である高予定利率の個人年金保険契約の一部を共同保険式再保険により出再しております。  
当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。

・ 責任準備金戻入額	576,964百万円
・ 再保険料	704,667百万円

### (2) 再保険料

再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。

### (3) その他

当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

#### (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示していた33,403百万円は、「その他返戻金」33,049百万円、「再保険料」353百万円として組み替えております。

## 17. 保険金等支払金・支払備金

当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

## 18. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 19. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

## 20. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## 21. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「連結貸借対照表注記-26」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

## 22. 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## 23. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、収益認識会計基準第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

## 24. 重要な会計上の見積り

### (1) 責任準備金

#### ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

責任準備金	5,954,916百万円
-------	--------------

責任準備金戻入額 654,503百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

「連結貸借対照表注記-14」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産 2,851百万円

退職給付に係る負債 19,989百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表注記-9」に記載のとおりであります。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表注記-40」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る資産・負債に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 31百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

資産のグルーピング方法については、「連結損益計算書注記-2-(1)」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当期の損失として計上しております。

ロ. 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

25. 未適用の会計基準等

(時価の算定に関する会計基準の適用指針等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2022年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

適用される連結会計年度における影響は軽微であります。

26. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として收受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全

性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

## ②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によるおります。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

### イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

### ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「V a R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

### ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してV a Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

### ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

## ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	101,521	101,519	△2
イ. 有価証券として取り扱うもの	101,521	101,519	△2
・満期保有目的の債券	73,342	73,340	△2
・その他有価証券	28,178	28,178	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,751,502	5,910,481	158,978
イ. 売買目的有価証券	177	177	—
ロ. 満期保有目的の債券	476,468	547,002	70,533
ハ. 責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444
ニ. その他有価証券	3,550,985	3,550,985	—
③貸付金	1,028,514	1,041,730	13,215
イ. 保険約款貸付(*1)	30,211	33,789	3,577
ロ. 一般貸付(*1)	999,317	1,007,941	9,637
ハ. 貸倒引当金(*2)	△964	—	—
ニ. 前受収益(*3)	△49	—	—
資産計	6,881,539	7,053,731	172,192
①社債	37,000	37,021	21
②その他負債の中の借入金	105,344	105,716	371
負債計	142,344	142,737	393
金融派生商品(*4)	(95,308)	(95,045)	262
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,317)	(3,317)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(91,990)	(91,727)	262

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(\*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	954
その他有価証券	32,656
非上場株式等(*1)(*2)	20,307
組合出資金等(*2)(*3)	12,349

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会

計基準適用指針第19号（2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 非上場株式等及び組合出資金等について、937百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	26,538	1,640	28,178
その他有価証券	—	26,538	1,640	28,178
有価証券(*)	1,590,509	1,057,854	33,797	2,682,162
その他有価証券	1,590,509	1,057,854	33,797	2,682,162
公社債	243,346	614,924	388	858,658
国債	222,971	—	—	222,971
地方債	—	14,830	—	14,830
社債	20,374	600,093	388	620,856
株式	423,616	—	—	423,616
外国証券	920,758	442,930	33,409	1,397,098
外国公社債	920,758	442,930	33,409	1,397,098
その他の証券	2,788	—	—	2,788
金融派生商品	—	287	—	287
通貨関連	—	287	—	287
資産計	1,590,509	1,084,680	35,437	2,710,628
金融派生商品	—	95,595	—	95,595
通貨関連	—	95,595	—	95,595
負債計	—	95,595	—	95,595

(\*）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。

連結貸借対照表における当該投資信託の金額は869,001百万円であります。

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	73,340	—	73,340
満期保有目的の債券	—	73,340	—	73,340
有価証券	1,386,560	971,683	1,074	2,359,318
満期保有目的の債券	333,704	212,223	1,074	547,002
公社債	333,704	186,026	—	519,730
国債	333,704	—	—	333,704
地方債	—	49,266	—	49,266
社債	—	136,760	—	136,760
外国証券	—	26,197	1,074	27,271
外国公社債	—	26,197	1,074	27,271
責任準備金対応債券	1,052,856	759,459	—	1,812,315
公社債	1,013,992	750,332	—	1,764,324
国債	1,013,992	—	—	1,013,992
地方債	—	170,770	—	170,770
社債	—	579,562	—	579,562
外国証券	38,864	9,126	—	47,990
外国公社債	38,864	9,126	—	47,990
貸付金	—	—	1,041,730	1,041,730
保険約款貸付	—	—	33,789	33,789
一般貸付	—	—	1,007,941	1,007,941
金融派生商品	—	262	—	262
金利関連	—	262	—	262
資産計	1,386,560	1,045,286	1,042,804	3,474,652
社債	—	—	37,021	37,021
その他負債の中の借入金	—	—	105,716	105,716
負債計	—	—	142,737	142,737

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価と

しております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

#### 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

#### 借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

#### 金融派生商品

イ。為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ。株価指数先物、株式先物取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

#### ④時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ。重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.53%~1.73%	1.62%
有価証券 (公社債)	割引現在価値法	割引率	0.58%~0.58%	0.58%

ロ。期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
		その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1,877	726	—	2,603
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△0	△0	—	△1
損益に計上(*1)	—	0	—	0
その他の包括利益に計上(*2)	△0	△1	—	△2
購入、売却、発行及び決済の純額	△235	△337	—	△573
レベル3の時価への振替(*3)	—	—	33,409	33,409
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
期末残高	1,640	388	33,409	35,437
当期の損益に計上した額のうち当連結会計年度末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—	—

(\*1) 連結損益計算書の「利息及び配当金等収入」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は連結会計年度の末日に行っております。

#### ハ。時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

#### ニ。重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率でありま



す。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

27. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は152,324百万円、時価は201,886百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

28. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,669,531百万円であります。

29. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,429百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は164百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、4百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は12百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は1,232百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

30. 有形固定資産の減価償却累計額は、132,551百万円であります。

31. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、183百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

32. 1株当たり純資産額は、138,830円90銭であります。

33. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	24,425百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	13,123百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	12,572百万円
当連結会計年度末現在高	23,875百万円

34. 関係会社の株式は954百万円であります。

35. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

36. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,278百万円であり、融資未実行残高は3,212百万円であります。

37. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

38. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

39. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,776百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

40. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	51,589百万円
勤務費用	1,987百万円

利息費用	352百万円
数理計算上の差異の当期発生額	369百万円
退職給付の支払額	<u>△1,956百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>52,342百万円</u>
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	33,864百万円
期待運用収益	643百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△14百万円
事業主からの拠出額	1,731百万円
退職給付の支払額	<u>△1,019百万円</u>
期末における年金資産	<u>35,205百万円</u>
③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	32,353百万円
年金資産	<u>△35,205百万円</u>
	△2,851百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,989百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,137百万円</u>
退職給付に係る負債	19,989百万円
退職給付に係る資産	<u>△2,851百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>17,137百万円</u>
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	1,987百万円
利息費用	352百万円
期待運用収益	△643百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>383百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,080百万円</u>
⑤年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
生命保険一般勘定	40.0%
債券	25.2%
外国証券	20.5%
株式	9.3%
不動産	2.9%
共同運用資産	<u>2.2%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 0.5%、年金 0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

41. 繰延税金資産の総額は、83,594百万円、繰延税金負債の総額は、74,534百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,188百万円であります。

繰延税金資産の発生 of の主な原因別内訳は、価格変動準備金36,779百万円、保険契約準備金22,609百万円、退職給付に係る負債5,602百万円、有価証券評価損4,732百万円及び税務上の繰越欠損金4,393百万円であります。また、繰延税金負債の発生 of の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金71,075百万円であります。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	4,393	4,393
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	4,393	(※2)4,393

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

42. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,239,049百万円、有価証券（外国証券）609,754百万円及び金融商品等差入担保金41,577百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金970,787百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券637,766百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券422,010百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券299,056百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券92,772百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券217,924百万円を含んでおります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	816,357	1,459,052
保険料等収入	619,721	598,144
資産運用収益	164,980	173,840
利息及び配当金等収入	144,382	151,439
有価証券売却益	16,053	9,317
有価証券償還益	—	417
為替差益	4,228	12,616
その他運用収益	272	37
特別勘定資産運用益	44	12
その他経常収益	31,635	687,044
支払備金戻入額	91	—
責任準備金戻入額	—	654,503
その他の経常収益	31,543	32,541
持分法による投資利益	20	22
経常費用	783,870	1,545,340
保険金等支払金	569,480	1,381,684
保険金	209,080	216,194
年金	187,245	205,145
給付金	74,438	76,380
解約返戻金	65,312	101,631
その他返戻金	33,049	77,388
再保険料	353	704,944
責任準備金等繰入額	46,414	1,649
支払備金繰入額	—	1,648
責任準備金繰入額	46,413	—
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	46,847	37,083
支払利息	973	991
有価証券売却損	19,175	15,106
有価証券評価損	2,326	974
金融派生商品費用	16,820	12,448
貸倒引当金繰入額	124	185
貸付金償却	5	2
賃貸用不動産等減価償却費	3,615	3,663
その他運用費用	3,805	3,710
事業費	77,441	81,622
その他経常費用	43,685	43,299
経常利益 (△は経常損失)	32,487	△86,288
特別利益	1,484	375
固定資産等処分益	1,186	254
国庫補助金収入	266	120
その他特別利益	31	—
特別損失	6,054	4,040
固定資産等処分損	364	148
減損損失	546	31
価格変動準備金繰入額	3,844	3,740
新型コロナウイルス感染症による損失	1,033	—
その他特別損失	266	120
契約者配当準備金繰入額	12,574	12,572
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	15,342	△102,526
法人税及び住民税等	6,279	△22,751
法人税等調整額	△1,787	△5,786
法人税等合計	4,492	△28,538
当期純利益 (△は当期純損失)	10,850	△73,987
非支配株主に帰属する当期純利益	67	29
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	10,782	△74,016

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純損失の金額は29,606円79銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	滋賀県大津市 1件	14	17	31

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (△は当期純損失)	10,850	△73,987
その他の包括利益	137,353	△69,452
その他有価証券評価差額金	137,183	△69,514
繰延ヘッジ損益	153	153
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△91
包括利益	148,203	△143,440
親会社株主に係る包括利益	148,134	△143,469
非支配株主に係る包括利益	69	29

## (連結包括利益計算書注記)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△94,992百万円
組替調整額	△625百万円
税効果調整前	△95,617百万円
税効果額	26,103百万円
その他有価証券評価差額金	△69,514百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	－百万円
組替調整額	212百万円
税効果調整前	212百万円
税効果額	△59百万円
繰延ヘッジ損益	153百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△91百万円
その他の包括利益合計	△69,452百万円

## ④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	15,342		△102,526	
貸貸用不動産等減価償却費	3,615		3,663	
減価償却費	7,122		6,696	
減損損失	546		31	
支払備金の増減額 (△は減少)	△91		1,648	
責任準備金の増減額 (△は減少)	46,413		△654,503	
契約者配当準備金積立利息繰入額	1		1	
契約者配当準備金繰入額	12,574		12,572	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123		184	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,851		△1,000	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△550		412	
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,844		3,740	
利息及び配当金等収入	△144,382		△151,439	
有価証券関係損益 (△は益)	5,404		6,333	
支払利息	973		991	
為替差損益 (△は益)	△4,222		△12,623	
有形固定資産関係損益 (△は益)	△827		△149	
持分法による投資損益 (△は益)	△20		△22	
再保険貸の増減額 (△は増加)	46		△140	
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△422		△3,635	
再保険借の増減額 (△は減少)	△7		593	
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	572		476	
その他	17,560		12,350	
小計	△38,233		△876,344	
利息及び配当金等の受取額	150,190		154,300	
利息の支払額	△972		△992	
契約者配当金の支払額	△12,954		△13,123	
その他	△2,504		△2,722	
法人税等の支払額	△9,657		△5,924	
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,868		△744,807	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)	△27,000		12,000	
買入金銭債権の取得による支出	△19,433		△35,066	
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,295		26,191	
有価証券の取得による支出	△853,703		△467,630	
有価証券の売却・償還による収入	705,535		968,906	
貸付けによる支出	△154,543		△110,701	
貸付金の回収による収入	160,545		177,811	
その他	249,684		149,441	
資産運用活動計	67,380		720,953	
(営業活動及び資産運用活動計)	(153,249)		(△23,853)	
有形固定資産の取得による支出	△8,951		△4,731	
有形固定資産の売却による収入	2,646		482	
その他	△7		△1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,068		716,702	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期社債の純増減額 (△は減少)	0		△999	
借入れによる収入	11,200		17,900	
借入金の返済による支出	△13,541		△11,109	
リース債務の返済による支出	△186		△176	
配当金の支払額	△12,255		△41,540	
その他	△20		△26	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,802		△35,953	
現金及び現金同等物に係る換算差額	38		135	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,173		△63,922	
現金及び現金同等物期首残高	322,947		455,121	
現金及び現金同等物期末残高	455,121		391,198	

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	399,199
・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金	△20,000
・連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	113,520
・上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権	△101,521

現金及び現金同等物	391,198
-----------	---------

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	183,559	308,559
当期変動額				
剰余金の配当			△12,255	△12,255
親会社株主に帰属する当期純利益			10,782	10,782
土地再評価差額金の取崩			892	892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△580	△580
当期末残高	62,500	62,500	182,979	307,979

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124,586	△2,834	△34,125	21	87,648	900	397,107
当期変動額							
剰余金の配当							△12,255
親会社株主に帰属する当期純利益							10,782
土地再評価差額金の取崩							892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,182	153	△892	16	136,459	48	136,508
当期変動額合計	137,182	153	△892	16	136,459	48	135,928
当期末残高	261,768	△2,681	△35,018	38	224,107	949	533,036



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	182,979	307,979
当期変動額				
剰余金の配当			△41,540	△41,540
親会社株主に帰属する 当期純利益			△74,016	△74,016
土地再評価差額金の取崩			44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△115,512	△115,512
当期末残高	62,500	62,500	67,466	192,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	261,768	△2,681	△35,018	38	224,107	949	533,036
当期変動額							
剰余金の配当							△41,540
親会社株主に帰属する 当期純利益							△74,016
土地再評価差額金の取崩							44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△69,514	153	△44	△91	△69,496	2	△69,494
当期変動額合計	△69,514	153	△44	△91	△69,496	2	△185,007
当期末残高	192,254	△2,527	△35,062	△53	154,611	951	348,028

### (連結株主資本等変動計算書注記)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

#### 2. 配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	19,367百万円	7,747円	2021年6月21日	2021年6月22日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	22,172百万円	8,869円	—	2021年11月15日

### (4) 保険業法に基づく債権の状況 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	290	164
危険債権	2	12
三月以上延滞債権	1,452	1,232
貸付条件緩和債権	20	20
小 計 (対合計比)	1,765 (0.06)	1,429 (0.05)
正常債権	2,775,225	2,699,314
合 計	2,776,991	2,700,744

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額7百万円、当連結会計年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額4百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,014,459	785,473
資本金等	289,534	184,252
価格変動準備金	127,615	131,356
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,763	1,714
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	319,700	233,836
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,266	27,917
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,020	17,887
配当準備金中の未割当額	1,707	1,669
税効果相当額	61,522	20,522
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△995	△1,008
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	236,035	211,931
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	18,100	13,031
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	11,256	11,239
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	30,225	11,444
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	9	9
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	198,759	194,448
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	5,167	4,603
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	859.5%	741.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2021年3月31日)及び当連結会計年度末(2022年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

## (7) セグメント情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。



## 2022年3月期 決算補足資料

### 1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	77頁
(2) 有価証券残存期間別残高	77頁
(3) 業種別株式保有明細表	78頁
(4) 貸付金明細表	79頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	79頁
(6) 貸付金業種別内訳	80頁
(7) 貸付金地域別内訳	81頁
(8) 貸付金担保別内訳	81頁
(9) 貸付金残存期間別残高	82頁
(10) 海外投融資関係	82頁

### 2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	84頁
(2) 売買目的有価証券の評価損益	84頁
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	84頁
(4) 金銭の信託の時価情報	84頁
(5) 土地等の時価情報	84頁
(6) デリバティブ取引の時価情報	84頁

## 1. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,583,734	25.7	1,457,881	25.2
地方債	214,131	3.5	220,468	3.8
社債	1,388,740	22.5	1,301,717	22.5
うち公社・公団債	953,989	15.5	892,302	15.4
株式	469,537	7.6	433,097	7.5
外国証券	2,388,754	38.7	2,246,632	38.8
公社債	1,761,858	28.6	1,473,961	25.5
株式等	626,896	10.2	772,670	13.3
その他の証券	122,638	2.0	128,665	2.2
合 計	6,167,536	100.0	5,788,462	100.0

### (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
有価証券	143,165	708,995	572,104	500,319	622,010	3,620,940	6,167,536
国債	12,503	163,148	91,799	27,870	127,653	1,160,759	1,583,734
地方債	2,533	17,012	20,521	21,648	21,981	130,433	214,131
社債	50,501	196,353	144,160	170,659	211,990	615,073	1,388,740
株式	—	—	—	—	—	469,537	469,537
外国証券	68,158	324,361	308,707	276,274	260,385	1,150,866	2,388,754
公社債	67,127	322,656	308,707	276,274	260,385	526,706	1,761,858
株式等	1,031	1,704	—	—	—	624,159	626,896
その他の証券	9,467	8,119	6,914	3,866	—	94,270	122,638
買入金銭債権	34,998	1,195	—	—	697	90,848	127,740
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	178,163	710,191	572,104	500,319	622,707	3,711,789	6,295,276

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
有価証券	273,544	571,428	457,843	500,718	370,135	3,614,791	5,788,462
国債	77,556	129,062	48,227	70,569	63,815	1,068,651	1,457,881
地方債	3,860	13,350	39,221	11,269	15,022	137,743	220,468
社債	77,539	188,211	126,761	176,606	134,907	597,690	1,301,717
株式	—	—	—	—	—	433,097	433,097
外国証券	110,757	235,403	228,254	241,155	156,389	1,274,673	2,246,632
公社債	106,861	235,403	228,254	241,155	156,250	506,036	1,473,961
株式等	3,895	—	—	—	139	768,636	772,670
その他の証券	3,831	5,400	15,378	1,118	—	102,936	128,665
買入金銭債権	14,204	—	—	—	694	99,621	114,520
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	287,749	571,428	457,843	500,718	370,830	3,714,413	5,902,983

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		22,633	4.8	22,165	5.1
製造業	食料品	226	0.0	238	0.1
	繊維製品	84	0.0	57	0.0
	パルプ・紙	1,537	0.3	2,022	0.5
	化学	22,205	4.7	20,840	4.8
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	5,236	1.1	1,898	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	631	0.1	527	0.1
	機械	106,274	22.6	92,967	21.5
	電気機器	24,289	5.2	20,355	4.7
	輸送用機器	9,574	2.0	4,064	0.9
精密機器	29,683	6.3	31,387	7.2	
その他製品	887	0.2	1,027	0.2	
電気・ガス業		2,127	0.5	1,926	0.4
運輸・情報通信業	陸運業	94,360	20.1	76,633	17.7
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	384	0.1	370	0.1
	情報・通信業	1,876	0.4	1,863	0.4
商業	卸売業	20,966	4.5	29,259	6.8
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	22,226	4.7	24,581	5.7
	証券、商品先物取引業	23,817	5.1	28,728	6.6
	保険業	10,536	2.2	6,652	1.5
	その他金融業	26,190	5.6	24,968	5.8
不動産業		37,169	7.9	33,705	7.8
サービス業		6,604	1.4	6,845	1.6
合 計		469,537	100.0	433,097	100.0



(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
保険約款貸付	34,520	30,211
契約者貸付	33,368	29,166
保険料振替貸付	1,152	1,045
一般貸付	1,076,009	1,014,477
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	777,007	719,177
(うち国内企業向け)	(777,007)	(719,177)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,010	2,010
公共団体・公企業貸付	88,485	81,081
住宅ローン	175,964	166,790
消費者ローン	32,450	45,355
その他	90	62
合 計	1,110,529	1,044,689

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	127	69.4	127	68.6
	金 額	646,192	83.2	595,730	82.8
中堅企業	貸付先数	3	1.6	5	2.7
	金 額	2,300	0.3	4,871	0.7
中小企業	貸付先数	53	29.0	53	28.6
	金 額	128,514	16.5	118,575	16.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数	183	100.0	185	100.0
	金 額	777,007	100.0	719,177	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超	資本金 10億円以上	従業員 50人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

## (6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	102,537	9.5	81,591	8.0
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,900	0.5	5,900	0.6
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	3,660	0.3	3,660	0.4
印刷	—	—	—	—
化学	34,139	3.2	27,433	2.7
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
鉄鋼	17,118	1.6	11,782	1.2
非鉄金属	400	0.0	400	0.0
金属製品	2,000	0.2	2,000	0.2
はん用・生産用・業務用機械	15,770	1.5	9,766	1.0
電気機械	2,650	0.2	2,150	0.2
輸送用機械	16,400	1.5	14,000	1.4
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	11,255	1.0	11,427	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	35,761	3.3	33,522	3.3
情報通信業	2,800	0.3	3,129	0.3
運輸業、郵便業	57,049	5.3	54,435	5.4
卸売業	116,250	10.8	115,250	11.4
小売業	2,868	0.3	3,238	0.3
金融業、保険業	176,592	16.4	161,922	16.0
不動産業	131,732	12.2	121,891	12.0
物品賃貸業	137,757	12.8	130,035	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	228	0.0	663	0.1
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	1,000	0.1	939	0.1
その他のサービス	3,186	0.3	3,140	0.3
地方公共団体	88,485	8.2	81,081	8.0
個人（住宅・消費・納税資金等）	208,505	19.4	212,208	20.9
その他	—	—	—	—
合 計	1,076,009	100.0	1,014,477	100.0
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	1,076,009	100.0	1,014,477	100.0

## (7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	3,438	0.4	3,378	0.4
東 北	5,095	0.6	5,205	0.6
関 東	634,206	73.1	575,613	71.7
中 部	72,739	8.4	71,380	8.9
近 畿	118,594	13.7	116,970	14.6
中 国	14,162	1.6	11,451	1.4
四 国	2,521	0.3	2,461	0.3
九 州	16,743	1.9	15,808	2.0
合 計	867,503	100.0	802,268	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

## (8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	20	0.0	120	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	20	0.0	120	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,487	1.0	10,146	1.0
信用貸付	856,996	79.6	792,002	78.1
その他	208,505	19.4	212,208	20.9
一 般 貸 付 計	1,076,009	100.0	1,014,477	100.0
うち劣後特約付貸付	37,500	3.5	39,500	3.9

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	9,375	14,661	25,288	9,137	4,185	9,890	72,538
固定金利	119,411	225,437	198,023	153,999	152,557	154,039	1,003,470
一般貸付計	128,786	240,099	223,312	163,137	156,742	163,929	1,076,009

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	9,252	27,451	12,238	5,192	3,487	7,841	65,463
固定金利	117,044	238,985	181,536	147,195	116,824	147,427	949,013
一般貸付計	126,296	266,436	193,774	152,387	120,312	155,269	1,014,477

(10) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,096,836	71.4	1,805,885	66.5
株式	14,563	0.5	7,184	0.3
現預金・その他	729,043	24.8	815,390	30.0
小 計	2,840,442	96.7	2,628,460	96.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	38,007	1.3	38,209	1.4
小 計	38,007	1.3	38,209	1.4

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	56,275	1.9	46,403	1.7
外国株式等	2,685	0.1	4,425	0.2
その他	118	0.0	103	0.0
小 計	59,080	2.0	50,932	1.9

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,937,530	100.0	2,717,602	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	2,052,403	72.3	2,078,206	79.1
ユーロ	254,253	9.0	193,215	7.4
豪ドル	207,169	7.3	178,068	6.8
英ポンド	189,258	6.7	109,895	4.2
加ドル	122,794	4.3	61,840	2.4
その他	14,563	0.5	7,233	0.3
合 計	2,840,442	100.0	2,628,460	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	1,118,822	46.8	1,053,680	59.8	65,142	10.4	—	—
ヨーロッパ	449,722	18.8	408,304	23.2	41,417	6.6	—	—
オセアニア	79,145	3.3	79,145	4.5	—	—	—	—
アジア	20,056	0.8	5,493	0.3	14,563	2.3	—	—
中南米	521,424	21.8	15,651	0.9	505,772	80.7	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	199,583	8.4	199,583	11.3	—	—	—	—
合 計	2,388,754	100.0	1,761,858	100.0	626,896	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	1,044,388	46.5	962,601	65.3	81,787	10.6	—	—
ヨーロッパ	342,070	15.2	296,044	20.1	46,025	6.0	—	—
オセアニア	75,355	3.4	75,355	5.1	—	—	—	—
アジア	10,982	0.5	3,797	0.3	7,184	0.9	—	—
中南米	652,193	29.0	14,520	1.0	637,672	82.5	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	121,642	5.4	121,642	8.3	—	—	—	—
合 計	2,246,632	100.0	1,473,961	100.0	772,670	100.0	—	—

## 2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2022年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	392,588	4	392,593
買入金銭債権	114,520	—	114,520
金銭の信託	—	—	—
有価証券	5,788,462	177	5,788,640
公社債	2,980,067	—	2,980,067
株式	433,097	—	433,097
外国証券	2,246,632	—	2,246,632
その他の証券	128,665	177	128,842
貸付金	1,044,689	—	1,044,689
不動産	229,897	—	229,897
繰延税金資産	2,694	—	2,694
その他	121,955	—	121,955
貸倒引当金	△ 1,718	—	△ 1,718
合 計	7,693,089	182	7,693,272
うち外貨建資産	2,628,460	—	2,628,460

### （2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様です。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、51ページをご参照ください。

### （3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）は、14～18ページをご参照ください。

### （4）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

### （5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、19ページをご参照ください。

### （6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、19～24ページをご参照ください。

【2022年3月期 決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2021年3月期	2021年9月期	2022年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	33,101 ( 4.7%増 )	17,241 ( 17.9%増 )	34,174 ( 3.2%増 )
うち第三分野	(百万円)	17,701 ( 14.6%増 )	9,497 ( 21.6%増 )	19,721 ( 11.4%増 )
保有契約年換算保険料	(百万円)	589,705 ( 1.8%減 )	582,893 ( 1.8%減 )	580,056 ( 1.6%減 )
うち第三分野	(百万円)	120,907 ( 5.8%増 )	124,316 ( 6.3%増 )	127,756 ( 5.7%増 )
保険料等収入	(百万円)	619,721 ( 4.4%増 )	322,820 ( 5.0%増 )	598,144 ( 3.5%減 )
うち個人保険分野	(百万円)	507,639 ( 2.9%増 )	259,806 ( 11.5%増 )	491,135 ( 3.3%減 )
うち団体保険分野	(百万円)	110,761 ( 12.0%増 )	62,436 ( 15.3%減 )	105,722 ( 4.5%減 )
保有契約高	(百万円)	16,278,405 ( 9.7%減 )	15,417,611 ( 10.3%減 )	14,527,568 ( 10.8%減 )
解約・失効年換算保険料	(百万円)	14,981 ( 10.3%減 )	8,242 ( 20.9%増 )	17,356 ( 15.9%増 )

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※（ ）内は前年同期比増減率。

②資産の状況等

		2021年3月期	2021年9月期	2022年3月期
総資産	(百万円)	8,235,372 ( 7.5%増 )	8,393,896 ( 5.8%増 )	7,693,272 ( 6.6%減 )
実質純資産額	(百万円)	1,154,262 ( 9.9%増 )	1,159,570 ( 8.1%増 )	852,095 ( 26.2%減 )
ソルベンシー・マージン比率	(%)	852.8 ( 47.3%↑ト上昇 )	846.3 ( 17.9%↑ト上昇 )	734.2 ( 118.6%↓ト低下 )

※（ ）内は前年同期比増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）。

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2021年3月期	2022年3月期※1	2023年3月期予想※2
基礎利益	(百万円)	52,703 ( 3.1%減 )	55,122 ( 4.6%増 )	50,000程度

※1：2022年3月期の基礎利益を新基準（「令和4年中間状況表及び決算状況表」より変更予定）で算出した場合、46,364百万円となります。

※2：基礎利益の2023年3月期予想は、新基準（「令和4年中間状況表及び決算状況表」より変更予定）で算出。

※（ ）内は前年同期比増減率。

		2021年3月期	2022年3月期※1	2023年3月期予想※2
順ざや額	(百万円)	29,547 ( 759増 )	42,901 ( 13,353増 )	42,000程度

※1：2022年3月期の順ざや額を新基準（「令和4年中間状況表及び決算状況表」より変更予定）で算出した場合、34,143百万円となります。

※2：順ざや額の2023年3月期予想は、新基準（「令和4年中間状況表及び決算状況表」より変更予定）で算出。

※（ ）内は前年同期比増減実額。

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.11	2.34※1	1.8程度※2
運用利回り（一般勘定）	(%)	1.54	1.74	1.60程度
平均予定利率	(%)	1.65	1.64	1.1程度

※1：2022年3月期の「基礎利益上の運用収支等の利回り」を新基準（「令和4年中間状況表及び決算状況表」より変更予定）で算出した場合、2.19%となります。

※2：「基礎利益上の運用収支等の利回り」の2023年3月期予想は、新基準（「令和4年中間状況表及び決算状況表」より変更予定）で算出。

④準備金

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	6,542,094 ( 46,413増 )	6,575,904 ( 71,099増 )	5,887,591 ( 654,503減 )
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	6,541,913 ( 46,374増 )	6,575,718 ( 71,078増 )	5,887,409 ( 654,503減 )
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	181 ( 39増 )	186 ( 21増 )	182 ( 0増 )
価格変動準備金	(百万円)	127,615 ( 3,844増 )	129,551 ( 3,877増 )	131,356 ( 3,740増 )
危険準備金	(百万円)	67,325 ( — )	67,325 ( — )	67,325 ( — )
危険準備積立金	(百万円)	— ( — )	— ( — )	— ( — )
価格変動積立金	(百万円)	— ( — )	— ( — )	— ( — )
別途積立金	(百万円)	60,000 ( — )	60,000 ( — )	60,000 ( — )

※危険準備積立金・価格変動積立金・別途積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※（ ）内は前年同期比増減実額。

⑤含み損益

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
有価証券	(百万円)	609,131 ( 102,207増 )	625,119 ( 92,825増 )	420,963 ( 188,168減 )
うち国内株式	(百万円)	131,461 ( 108,593増 )	123,919 ( 88,220増 )	110,635 ( 20,825減 )
うち国内債券	(百万円)	286,514 ( 83,672減 )	289,317 ( 39,148減 )	175,755 ( 110,759減 )
うち外国証券	(百万円)	157,248 ( 61,301増 )	177,065 ( 35,634増 )	107,272 ( 49,976減 )
不動産	(百万円)	62,555 ( 145増 )	62,345 ( 167増 )	63,388 ( 833増 )

※有価証券の含み損益は、市場価格のない株式等および組合等は除いています。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内の土地（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※（ ）内は前年同期比増減実績。

⑥運用実績

		2021年度実績
国内株式	(百万円)	15,614 減
国内債券	(百万円)	184,387 減
外国株式等	(百万円)	120,560 増
外国債券	(百万円)	215,282 減
不動産	(百万円)	1,249 減

※2021年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2022年3月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	20,500程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	1,430程度
国内債券	(%)	0.7程度
外国証券	(円)	116程度

※株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券は、ドル円換算にて算出。

⑧2023年3月期の業績見通し

		2023年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	680,000程度
保有契約年換算保険料	(百万円)	600,000程度

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨職員数

		2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末
営業職員	(人)	8,473 ( 5.0%増 )	8,582 ( 1.0%増 )	8,534 ( 0.7%増 )
内勤職員	(人)	2,312 ( 0.9%減 )	2,374 ( 0.1%減 )	2,319 ( 0.3%増 )

※（ ）内は前年同期比増減率。



⑩配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2021年3月期	2022年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	346 ( - )	345 ( 0.3%減 )
団体保険	(百万円)	11,550 ( 19.2%増 )	11,565 ( 0.1%増 )
団体年金	(百万円)	428 ( 3.0%増 )	433 ( 1.1%増 )
その他共計	(百万円)	12,574 ( 23.3%増 )	12,572 ( 0.0%減 )

※（ ）内は前年同期比増減率。

⑪銀行窓販の状況

			2021年3月期	2022年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	— ( — )	— ( — )
	金額（収入保険料）	(百万円)	— ( — )	— ( — )
定額年金保険	新契約件数	(件)	— ( — )	— ( — )
	金額（収入保険料）	(百万円)	— ( — )	— ( — )

			2021年3月期	2022年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	— ( — )	— ( — )
	金額（収入保険料）	(百万円)	— ( — )	— ( — )
一時払養老	新契約件数	(件)	— ( — )	— ( — )
	金額（収入保険料）	(百万円)	— ( — )	— ( — )

			2021年3月期	2022年3月期
一時払商品	新契約件数	(件)	615 ( 78.0%減 )	249 ( 59.5%減 )
	金額（収入保険料）	(百万円)	4,892 ( 69.8%減 )	1,996 ( 59.2%減 )
平準払商品	新契約件数	(件)	44,862 ( 2.9%増 )	41,955 ( 6.5%減 )
	金額（収入保険料）	(百万円)	12,515 ( 31.8%増 )	11,934 ( 4.6%減 )

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

※銀行窓販には信用組合、労働金庫、証券会社等を含む。

※（ ）内は前年同期比増減率。

## その他質問項目（2022年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2021年3月期	2021年9月期	2022年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	—	—	—

※戻入額についてはマイナスで表示